

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、178

定例会10・11・12月会議号

2022年1月31日発行



(萩野小学校開校100周年記念式典の様子)



議会だより
(町ホームページ)



議会フェイスブック

P 3～12 定例会12月会議 10人の議員が一般質問

P 13～15 委員会報告(総務文教・産業厚生・広報広聴)、政策研究会中間報告

P 16 令和3年出席状況

P 17～18 定例会報告／会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

新年にあたり

コロナ禍も9月末頃からめっきり減りましたが、寅年の新年明けから新感染源オミクロン株が堰を切ったかのように加速、更なる新感染患者の医療ひっ迫が心配されています。

国政の感染対策に伴う公的交付金は全て国民一人が受けた10万円の支援金16億5,459万円から始まり、新型コロナウイルス感染症対策特別定期給付金事業として、令和2年・3年度の107の事業8億8,639万円は自治体の裁量によって事業化案が提案、碌な議論の間も無く議決、順次交付され、その効果と結果を検証することも必要ではないのでしょうか。

令和4年1月6日補正予算、新型コロナウイルス感染症対策非課税世帯臨時交付金事業4億174万円。子育て世帯臨時交付金事業1億4,000万円。総事業合計30億8,461万円が町を通してそれぞれ町民に渡っています。

新型コロナ支援にだけ気を配ることだけでなく、町の急務は病院改築初め老朽化公共施設改修等に膨大な財政の圧迫が予想されます。次代に先送りすることない議会議員の活発な提案、提言を期待します。



白老町議会議長 松田 謙吾

一般質問 ～令和3年定例会12月会議～

西田 祐子 議員

3ページ

- ① まちづくりについて
- ② 高齢者大学について

大 瀨 紀 夫 議員

4ページ

- ① 町財政について
- ② 介護保険事業について

長谷川 かおり 議員

5ページ

- ① 高齢者の持続可能な移動手段について
- ② がん対策について

前 田 博 之 議員

6ページ

- ① 地方港湾白老港の現況と今後の見通しについて
- ② 港湾機能施設整備事業(公共中央1号上屋)の現状と今後について

佐 藤 雄 大 議員

7ページ

- ① 町内の公園施設整備について
- ② 文化力の高い白老町の観光振興について

久 保 一 美 議員

8ページ

- ① 本町における防災・減災の考えについて

貳 又 聖 規 議員

9ページ

- ① 人口減少社会におけるまちづくりについて

森 哲 也 議員

10ページ

- ① 地球温暖化対策の現状と今後の在り方について
- ② コロナ禍での小中学校における教育環境について

広 地 紀 彰 議員

11ページ

- ① 町財政の現状と今後について

及 川 保 議員

12ページ

- ① 安全・安心なまちづくりについて

一般質問…本会議において議員が執行機関に、町の行政全般にわたり質問することです。

①質問時間は1人45分以内

(町側の答弁の時間を含まない)

②一問一答方式を採用(時間内で何度でも再質問可能)発言は、通告順(質問を提出した順)に行います。

問 滑空場の新たな 契約金額の根拠は何か

答 行政財産の使用料徴収 条例に基づき求める



西田祐子議員

問 平成6年に「白老滑空場設置に関する覚書」を交わして、滑空場に9億3300円の整備をしてきたが、平成30年日本航空学園白老校は休校になり、昨年校舎と宿泊施設が売却された。過去からの進捗状況は

町長 日本航空学園と締結した覚書を見直すこととし、これまで無償で貸し付けていた滑空場の用地を有償で貸し付ける新たな契約の締結に向けて、現在協議を行っている。

問 起債と利息の残高は、令和3年度約2764万円で令和9年まで支払いがある。この費用を使用料として全額を相手方に対し求めるべきでは

副町長 滑空場への町道を整備する起債を借りているので、町で負担していく考えである。校舎が移転し覚書の効力は無いものとして、新しい契約書で敷地の使用料を頂くようになる。

問 契約金額は町民の理解を得られるような、政策目的を明確化した合理的根拠に基づくものになっているのか

副町長 算定は普通財産の評価額に対して、行政財産の使用料徴収条例に基づき求めていく。

問 滑空場のこれからの活用方針は

町長 新しい契約は町が管理した中で町民等も利用できるよう、協議を進めていきたい。



高齢者大学のクラブの様子

問 高齢者大学の老朽化した 校舎の対応を早急に

答 喫緊の重要な課題と 認識している

問 校舎は耐震化しておらず施設も老朽化。早急に新しい校舎で学べるようにするべきでは

町長 喫緊の重要な課題と認識している。来年の4月とは明言できないが、一部でも学習の場ができる体制は作りたい。

問 高齢者大学の名前を若々しく元気なものに変更して欲しい、補助金や助成金を活用して楽しい企画をなどの要望があるが

答 大学運営委員会からも要望があるので早急に検討したい。大学の在籍人数が減少しており、魅力を上げていかなくはならない。高齢者教育と高齢者福祉の連携した取組事業を、来年からでも提案していきたい。

問 新病院建設と財政状況について

答 受託事業者の選定作業を進めている



大淵紀夫議員

問 令和2年度決算について、財政的な視点での総括をどのように捉えているか

町長 コロナウイルス感染症対策事業や住民生活に密接した事業を実施しながら、基金の積み増しなど、投資と抑制のバランスを保ち財政基盤の安定化が図られたと捉えている。

問 財政健全化指標、繰出金、扶助費の推移と評価及び基金と起債残高と評価は

町長 実質公債費比率は13・3%、将来負担比率は31・7%、赤字比率は発生しておらず、目標値通りに推移している。扶助費は高齢化率の上昇により約10億円となっている。基金については前年比2億3000万円増の約23億5000万円、起債残高については前年比10億円減の約160億5000万円、改善が図られたと捉えている。

問 令和3年度の予算執行状況とコロナによる変動は

町長 歳入については交付税で約4億円増、臨時財政対策債で約1億円の減、ふるさと納税で

前年同月比で約1億円の増となっており、コロナ関係の収支を別にすると、歳出は萩の里自然公園の災害による約2000万円、町立病院改築へ約2700万円の支出している。なお新病院の建設は現在、設計・施工一括発注による公募型プロポーザル方式により選定作業を進めている。



新病院の建設に向けて動き出した町立病院

問 介護保険制度と補足給付の状況は

答 施設入所者132人が月額2万円の負担増

問 介護保険制度と補足給付の現状と制度改善への国に対する働きかけは

町長 介護給付費の増大により介護保険料など負担が増しており、補足給付は、施設入所者約350人中132人が月額約2万円の負担増となっている。負担軽減については引き続き国に働きかけていく。

問 認知症者の現状と町としての対応策は

町長 令和2年度の介護認定で認知症と診断された方は324人で今後も増加する見込み。町としては初期集中支援チームの配置や認知症カフェ、認知症サポーター養成講座など認知症度総合支援を推進していく。

問 運転免許返納者への支援策は



長谷川かおり議員

答 地域公共交通の助成の
取組みを考えている

問 高齢者ドライバーの現状は

町長 65才以上の免許保持数は4056人、免許返納者数は令和元年58人、2年45人。物損事故は元年が166件、2年116件、3年10月現在で80件となっている。

問 免許返納者への支援策は

町長 運転免許証を自主返納しやすい環境を作るため公共交通の利用を推進する取組みを進める。

問 具体的な支援内容は

答 新規返納者、運転免許失効者について地域公共交通を利用できるチケットの配布を考えている。

問 地域公共交通のダイヤ改正による効果は

答 デマンドバスは9月の利用494人から11月は1037人に増加し、ぐるぼんは9月の利用80人から10月は486人に増加した。主に買い物や通院に利用されている。

問 利用促進に向けた取組みは

町長 白老町地域公共交通の利用ガイドブックを作成し全戸配布。利用体験会等の啓発機会を設ける。

問 地域公共交通を利用した高齢者の健康づくりは

答 元気なうちから利用していただくことで歩く距離が延び健康的な生活ができる。高齢者の足の確保も視野に入れ事業を組み立てていく。



バス定期券の購入窓口の様子

問 HPVワクチン
相談体制は

相談体制は

答 学校現場と連携し
体制整備行う

問 HPVワクチン接種状況は

町長 接種対象として今年度限りとなる高校1年相当の女子42名に情報提供を行い8名の方より申し込みがあった。

答 来年度より積極的勧奨の再開を受け小6から高1の対象女子に個別通知を行う。

問 何らかの症状が見られた時の相談・支援体制は

答 健康福祉課が窓口となり学校現場と連携し体制整備を行っていく。

問 婦人科がん検診受診状況は

答 新型コロナウイルス禍における受診控えなどあり減少している。効果的な受診機会の確保に取り組んでいく。

問 第3商港区の完成年度と
整備総事業費は



前田博之議員

答 令和8年度見込み、
総事業費11億3600万円

問 第3商港区の整備は平成17年度に着工しているが令和2年度末での同港区港湾施設整備の達成度は

町長 完成目標年度は20年代後半であったが、現在残る施設整備は島防波堤のみで事業費ベースの進捗率は94・2%の状況にある。

問 第3商港区の令和2年度までの14年間に要した整備総事業費と町の負担額は

町長 総事業費は153億4000万円、町負担額は30億2000万円である。

問 同港区の令和2年度までの取扱貨物量と目標に対しての達成率は

答 平成26年度から7年間の貨物量は239万7000トンで貨物量実績は11・6%である。主な貨物は砂利、砂である。

問 第3商港区の完成年度と完成までの総事業費及び町の負担額は

町長 完成は令和8年度、総事業費は約11億3600万円、町負担額は1億7000万円を見込んでいます。

問 地元基幹産業の変遷や企業を取り巻く環境の変化を鑑み、今後の第3商港区の機能の在り方と主な取扱貨物の確保は

町長 大型貨物船の利用を伴う企業誘致が必要と考えている。企業情報を注視しながらポートセールスを実施していく。



公共中央1号上屋

問 上屋(倉庫)の20年間の事業収支は

答 令和2年度まで
6億1800万円の赤字

問 公共中央1号上屋は全面積100%の使用料で運営費と公債費を賄うことになっている。事業開始から令和2年度までの20年間の収支状況は

答 使用料等の収入3億8500万円、運営費、公債費支出10億3000万円で6億1800万円の赤字である。

問 令和3年度から14年度までの12年間の収支見込みは

答 事業収支で4400万円の赤字を見込んでいる。別途屋根補修費約7000万円、令和4年度までに壁補修費に2億8000万円以上が見込まれる。

※上屋とは、事業費7億9000万円(整備費及び利息)で白老港に建設した貨物の保管施設で平成13年度供用開始。

問 公園整備計画のスケジュールは

答 令和4年度から実施予定



佐藤雄大議員

問 公園遊具の設置状況を踏まえた現状と課題は

町長 町内の公園の遊具設置数は106施設で供用開始から既に数十年経過し老朽化が著しい状況である。56施設に対し使用禁止措置し、公園利用者への利便性向上と安全性確保に努めている。いくことが今後の課題と捉えている。

問 公園の状況調査の現状は

答弁 町で管理している公園は以前より管理体制を強化し、2か月に1回の定期点検を実施している。その他は公園里親制度での維持管理、情報共有を行っている危険な部分があった際は職員が必要な措置を講じている。

問 公園の最新情報を町のホームページに掲載すべきだが

答弁 広く素早く多くの情報を周知するという点で有効な手段の一つである。整備状況、使用禁止措置の周知を含め、実施していきたい。

問 町民の声を反映した公園を整備すべきだが、公園の整備計画の方針・スケジュールは

答弁 人口減少や少子高齢化の進行を見据えるとともに、利用者のニーズに合わせた公園機能の確立とライフサイクルコストの低減を視野に施設修繕による延命化と更新・改築を推進し、公園施設の健全化を図る。今後は令和4年度から遊具の更新を実施していきたい。



白老文化芸術共創でのワークショップの様子

問 多文化共生のまちづくりの意気込みは

答 横の繋がりを密にして進めていきたい

問 本町は、飛生芸術祭、ウイマムプロジェクト、白老文化芸術共創と文化活動が盛んであり、恵まれている。本町がこれらの価値に気づき、さらなる連携強化が重要だと考えるが見解は

答弁 町全体、各地域間、町内で活動している文化芸術関係団体と連携して各事業を進めていきたい。

問 町の将来を見据えた多文化共生のまちづくりへの意気込みと覚悟は

町長 飛生芸術祭を含めた芸術を核とした発信ができるため、今後も横の繋がりを密にして多文化共生のまちづくりを進めていきたい。

問 防災マップの更新時期は

答 今年度内に作成し、配布は
新年度の早めの時期に



久保一美議員

問 率先避難者及び率先避難企業を含む実践的な防災訓練の在り方は

町長 理解を深め、実践的な訓練として反映していきたい。

問 率先避難企業宣言登録の必要性は

答弁 取り組みを進めていきたいという考えのもとで制度化について考え方を整理したい。

問 高齢化により防災訓練の参加者も減り、防災意識の格差が広がっているがその対策は

答弁 出前講座や広報紙等の啓蒙活動を通し意識の高揚を図る。

問 学校教育における防災小説の効果は

答弁 自分の事として捉え、どんなことが必要なかを希望的な観測を持ちながら、小説を作るといふことに意味があると捉える。

問 津波でんでんこと率先避難者の共通点についての考えは

答弁 自助原則の強調、他者避難の促進など、周囲に呼びかけ

ながら自ら率先して避難することで周囲の人が判断に迷わず、逃げ遅れを防ぐことができる

と考えられるため、普段から家族や近隣の方たちと避難行動について話し合うことが大切である。

問 萩の里自然公園を活用した防災訓練の実績は

答弁 全町一斉避難訓練時に、石山、萩野、北吉原地区が参加。

問 津波浸水区域に設置される防災倉庫の取り扱いは



社台生活館に設置された防災倉庫

町長 防災倉庫は指定避難所8か所に津波以外の災害実態を踏まえ、速やかに避難所開設できるように設置している。

問 防災マップの更新時期は

町長 今年度内に作成し、新年度の早い時期に配布する。

問 災害発生時の一時避難所及び避難所への誘導に関わる停電時の電力の必要性は

町長 電力事業者へ停電時の復旧体制の強化を要請するとともに、災害時におけるソーラーライトの有効性等の調査を進める。

問 要支援者の避難の在り方は

答弁 ふれあい世帯表の配布、協力員の配置、要援護者のリストアップなどを進めているほか、要支援者を支援する複数の体制作りを進めなければならない。

問 階段やスロープのない一時避難所の要支援者対策の考えは

答弁 避難経路の見直しや、段階的な整備を考えていきたい。

問 人口減少に対する 危機意識と戦略は

答 人口減少は加速度的に進む。 未来を担う人材を確保する



貳又聖規議員

問 本町の人口減少に対し、どのように危機意識をもち、先をみすえた戦略を進めるのか

町長 平成30年に公表された人口問題研究所の推計では、20年後の令和22年には9180人と1万人を割る見込みで、人口減少は加速度的に進むと想定している。特に若い世代の減少傾向は他自治体と比較しても深刻であることから、未来を担う人材を確保することが重要である。

問 将来の厳しい現実を目を背けず、町民とともに町の未来を作り上げなければならぬ。目指す将来像を具体的に町民に発信することが必要では

答 弁 将来像を見据えた計画は作っているが、もっと具体像を示す必要があると認識しており、課題と捉えている。

問 ウポポイの開設に伴う人口増の効果は

町長 ウポポイで勤務する職員約160名のうち、6割程度が

町内に居住していると報告を受けている。100名程度の効果があると認識している。

問 生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の増加対策が重要である。高齢化率が高い本町において、介護人材の不足が深刻な問題であるが、対策はあるか

町長 事業所への聞き取りをしている。介護従事者を確保するための施策を拡充し、人員不足の解消に努力していく。



築65年以上経過し老朽化が著しい役場庁舎

問 白老町役場庁舎建設に係る進捗状況は

町長 建設から65年以上を経過し、施設の老朽化が著しいことや耐震性に大きな問題を抱えており、本年3月に庁舎建設基本構想を策定した。令和5年度の実施設計を計画しており、現在、建設事例の調査を進め、施設規模や建設場所、財源確保の協議など準備を進めている。

問 町立病院は令和6年5月に開院予定であり、役場庁舎も近い将来に建設ということは、白老町にとって、これからの数年は重要な期間となる。今後、どのようにして未来を切り拓いていくのか

町長 人口減少は、何もしなければ2040年に1万人を切るが、減少を抑制するのが大きな仕事と考えている。庁舎と病院も新しくする予定であるが、将来像を町民とともにつくることを念頭にまちづくりを進める。

問 再生可能エネルギーの設置に 関して条例を制定すべきでは

答 条例制定の検討をする



森 哲也議員

問 地球温暖化対策を推進していくうえで、二酸化炭素排出量を算出し白老の環境白書である「しらおいの環境」で公表するべきでは

答弁 環境省の補助事業を活用し基礎情報の収集、現状分析などを行いたいと考えている。

問 再生可能エネルギーの利用促進についての考えと、推進するうえでの課題点は

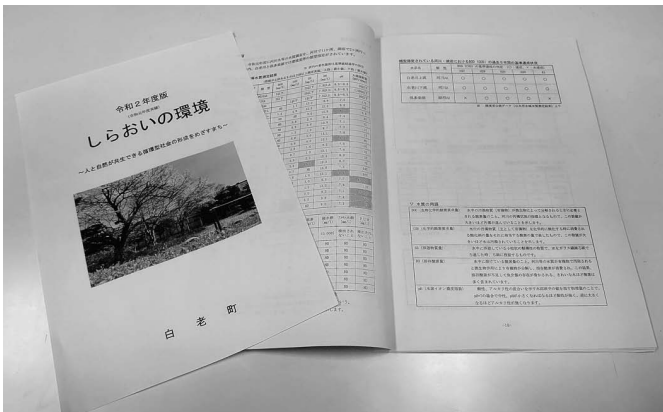
町長 普及理解と利用促進に努める必要がある。今後、エネルギー転換のための設備導入などにおける財政的な支援も重要であり、財源確保が課題と捉えている。

問 再生可能エネルギーの設置と景観への影響をどのように捉えているか

答弁 設置場所によっては設備そのものによる景観の悪化がある。また、管理が行き届いていないことによる景観や生活環境へ影響があると考えている。

問 再生可能エネルギーを促進するうえで、景観に配慮が必要である。設置を規制・許可制にするなどの条例制定をするべきでは

答弁 太陽光に限らず風力や地熱、バイオマスなど国の削減目標に向けた取組みが急速に進んでいる。あらゆる再生可能エネルギー設備に対応する条例制定の検討を考える。



各測定結果をまとめている「しらおいの環境」

問 就学援助の費目を 拡充すべき

答 令和4年度より 拡充する

問 学校におけるコロナ禍による環境変化の捉えは

教育長 給食の黙食などの対策を講じて、学校行事は内容・時期を変更しながら実施してきた。本来の教育活動の姿ではなく、少なからず子ども達の発達に影響があるものと推察している。

問 就学援助(要保護・準要保護)の推移状況は

教育長 平成30年が25・7%、令和元年が25%、新型コロナウイルス感染症発生後の令和2年は25・2%、令和3年は27・4%である。

問 就学援助の費目を拡充すべきでは

答弁 令和4年度から卒業アルbam費・通信費などを拡充する。

問 建設協会要望の「中間前払い制度」を
導入すべきでは

答 きちんと早期の制度化に向けて
取り組んでいきたい



広地紀彰議員

問 過去5年の決算剰余金を確認したところ、平成28年度5億4300万余り、29年度4億6800万円、30年度5億3000万、令和元年4億5100万、令和2年度2億9500万円と一貫して剰余金が積み残されている状況だが、剰余金の見直しは

町長 令和3年度も2億から3億円程度の決算剰余金を見込んでいる。

問 歳入歳出の差引に加え、基金の増減を見ていかないと、収支は測れないのではないかと

答弁 令和2年度の基金の純増額は約2億6000万円であり、剰余金と合わせた黒字額は5億5000万円程度と捉えている。

問 この財政状況を町の課題により向きあう形にすべきではないか。人口減少社会のなかで公共施設の再編が避けられない中、どのように財源をもって

答弁 「縮充」を事業化していくか公共施設の老朽化対策が

課題であり、これまでは財政健全化が必要であったが、今後は大きな課題解決のために財政出動が必要であると考えている。

問 歳入、特にふるさと納税を伺う。11月末時点で白老町への納税額は3億円余りと昨対比3割以上、1億円を超える増があったと捉えているが、その要因は

答弁 広告や納税サイトへの参画数を増やすなど、露出増と、



建替えを予定している白老生活館

納税しやすい環境づくりが奏功したと捉えている。

問 コロナ対策の国からの交付額の地方単独分総額が1・2兆円とされているが、白老町への交付額は

答弁 実績ベースで考えると、1億から2億円と試算できる。

問 今後老朽施設の再編、更新や長寿命化のために、剰余金を活用し、公共事業が一定程度事業化されていくべきと考えるが、こうした情勢だからこそ、建設協会からも要望を出されている中間払いの制度を白老町にも導入すべきであると考えているが

答弁 道内では82自治体、胆振では白老町以外のすべての自治体が導入済である。きちんと早期の制度化に向けて取り組んでいきたい。

問 院内スタッフとともに 病院経営をすべきでは

答 理事者としてホスピタリティ 含めた病院経営に関わっていく



及川 保議員

問 町立病院の令和3年度の決算見込みは

町長 事業収益全体で、約7億7800万円、費用全体で7億9000万円であり、約1200万円の経常損失額を想定している。収支見通しも、単年度資金不足の可能性がある。

問 町立病院の医療スタッフの確保と取り組み状況は

町長 本年、2名の常勤医師を採用したが、1名が10月に退職、11月に後任医師を採用した。また12月に1名退職予定だが、後任医師を2月に採用予定である。

問 ようやく確保した医師が、2名とも退職するという事態は残念である。町長は病院の管理者であり、院長・事務長任せではなく、院内スタッフと共に町民に信頼され、利用される病院づくりに努力すべきでは

副町長 医師2名の退職は、様々な都合によるが、由々しき事態だと受け止めている。

理事者は今後、これまで以上にホスピタリティ含めた病院経営に関わっていく考えである。

問 救急患者（特に夜間）の受け入れ状況は

町長 11月末現在、救急隊による搬送が120件で患者直接来院が194件の合計314件であり、前年度比42件の増加、夜間については救急隊搬送が58件、直接来院は107件で前年度比24件の増加である。

問 町の除雪体制だが、事業者数及び、除雪車両数と最低保証制度の運用状況と効果、課題は

町長 今年度の除雪体制は委託業者が25社、除雪車両数48台、うち融雪剤散布車両が3台である。また最低保証制度は、業務の特殊性から稼働時間に関わらず車両の維持管理経費を補償する制度で、導入以来安定的に車両の確保ができた。今年度から経費の高騰や近隣自治体の動向を踏まえて保証時間を引き上げた。

問 防災マップの年度内改訂だが、全戸配布して完了ではない。防災マスター会などと連携し、いざというときのために活用する考えは

町長 防災訓練はコロナ対策で中止している状況だが、防災マップを全町民が自分の置かれている位置や、避難場所、避難所などに行動できるように訓練を含めて活用を図っていく。



町の除雪作業車

委員会レポート

各常任委員会では所管事務調査を行い、その結果を定例会12月会議で報告した。

総務文教常任委員会

白老町のアイヌ施策の今後について

【町の取組状況】町は、白老町アイヌ施策基本方針の見直しのための検討委員会を設置した中で、本町のアイヌ施策を総合的に推進する考え方と取り組むべき課題を明確化することを基本とし、「アイヌ施策推進のための総合的指針」として改訂版の策定に取り組んでいる。これらの方向を基に、国や道をはじめとしたアイヌ施策を取り巻く情勢の変化や動向、白老町における総合計画をはじめとした関連計画との整合を体系化し、基本方針で定める5つの重点施策を

達成するため、令和4年1月に4回目の検討委員会を開催し、同年3月までに改訂版基本方針が成案化される予定である。

【課題】

アイヌ政策推進室は、アイヌ民族の主體的な視点で基本方針案を策定した検討委員会の意見を評価する一方で、アイヌ文化伝承を進めるうえで、意識レベルの向上及び若い世代への学び



白老民族芸能保存会との懇談

を深めること、学ぶ環境や機会などの確保を課題として示し、アイヌ民族が主体として認識し視点を变えることなく基本方針の改訂を進めるとの意向である。

【委員会意見】

高齢化が進展する中、担い手不足等の様々な課題における対策が急務であること。特にアイヌ関係者や町民との協働による、施策の推進、意識や情報などの共有化が図られることが重要であるとの課題が示された。さらには、ウポポイ開業後における白老町独自のアイヌ政策の視点では、人材育成や特色ある商品開発等のための自然素材の確保などの重要性を捉え、行政支援の在り方について、一層の議論を深めることが求められている。

総務文教分科会

【白老民族芸能保存会との懇談】

現在の会員数は30名程度であり、未就学児から高齢者まで幅広い世代が所属する。

○白老町のアイヌ施策に対する課題・展望

アイヌの方々が携わる産業と生活の向上が課題。言語は各地域特有のものがあり、消滅危機も迫っている。早い段階で継承し、資料を残していく事が必要。○白老町のアイヌ施策への提案・要望

古式舞踊は無形文化財である。町には保存に向けての方向性の提示とその推進施策を実現してほしい。

白老仙台藩元陣屋資料館には、周辺を馬車で見学出来る様、白老町独自の取り組みをしてほしい。

【まとめ】

今回の懇談を通して、アイヌ関係者の生活の向上や白老町独自の文化の保存伝承、町民との交流機会の創出等について行政に提言していくことが必要であるとの認識が深まる有意義な懇談であった。

産業厚生常任委員会

空き家対策の現状と今後について

【町の取組み及び現状と課題】

基本的な方針と対策としては、空き家等の発生予防、空き家等の適正管理及び利活用の促進、管理不全な空き家等の解消、除却後の跡地活用の促進の4つの段階に応じて取り組むこととしおり、今後においては、引き続き関係課と連携し、空き家等の発生予防や流通促進、管理不全な空き家等の解消等、総合的に空き家等の対策に取り組んでいく。

【委員会意見】

第一に、空き家情報の把握・共有を一層確実にする必要があり。空き家情報を把握しうる立場である集落支援員や町内会との空き家情報の連携強化も効果的であると捉える。現状におけ



しらおい移住・滞在交流促進協議会との懇談

る空き家解体実績や関係課と連携しつつ正確な空き家情報把握に努めていることを評価する一方、関係課との空き家情報の共有・連携強化を図る必要がある。また、政策立案、事業遂行の体制強化のため、空き家対策を一元化して政策的に進められる体制づくりも検討すべきである。次に、課題解決の在り方を追求すべきである。空き家が管理不全に陥らない対策が重要であ

り、北海道空き家バンクの周知活用を行う方針は評価するが、行政の信用力を活用し、空き家の包括相談窓口を設けるなど幅広い相談体制を構築し、民間団体や事業者との連携のもと、より踏み込んだ流通を促す施策も重要と捉える。リフォームに係る制度の利活用の周知や空き家状態の維持向上を促す事業も検討すべきである。空き家問題は、多年の懸案であり、空き家戸数の増加、所有者の高齢化、空き家の廃屋化による環境悪化を踏まえると、まちづくりにおける重要課題と言える。空き家問題の危機感を新たにし、解決のための財源確保、財政出動も視野に入れた白老町としての政策立案・実行を早期に行うべきと訴えらるとともに当委員会としても今後注視して参る考えである。

産業厚生分科会

「しらおい移住・滞在交流促進協議会(不動産事業者)との懇談」

○不動産流通の現状と課題

家を手放す際に相続で困る人が多いと感じるが、不動産事業者が収集できる個人情報には限られたものであるため、司法書士や不動産事業者等を交えた相談会の開催など、関係機関と連携が図られる場があれば空き家の発生予防につながると考える。

【まとめ】

官民がより一層の連携を図り管理不全の空き家の発生を未然に防ぐ対策が重要であるとの認識が深まる懇談であった。

広報広聴常任委員会

【議会だより改革の検討】

全国町村議会広報コンクール先進事例に学び、令和4年以降に発行する議会だよりの改革に向けて議論を重ねた。

【議会だよりの編集・発行】

議会だより第177号の編集・発行を行った。

人口減少に対応する

政策研究会

政策研究会では11月に先進自治体（東川町、三笠市）での視察を実施し、12月会議において政策提言した。本提言は議会の総意とするため研究会外議員も含め全体で協議し、とくに今回は「地域おこし協力隊」を念頭におき、提言をまとめた。今後の具体的な施策への反映と、早期の課題解決が図られるよう強く望む。



政策研究会での視察

【政策研究会の意見】

これまで30回にわたり調査、研究を継続してきた政策研究会の意見は以下の通りである。

① 支援体制の充実

町との連携強化や中間支援組織の設置を含め、協力隊の任期終了後を見据えた支援体制のさらなる充実を図り、積極的な協力隊を採用すべきである。

② 地域課題とのマッチング

町の主要な産業である農業、漁業、馬産業や観光資源などを有効活用し、担い手育成、事業者のニーズを反映させたマッチングの強化を図るべきである。

③ 協力隊の活動環境の充実

空き家、町有住宅を積極的に活用し、住居や事業の継続などに対して町独自の支援をすべきである。



町長へ政策提言書を提出

④ 協力隊の認知度向上

町民に対する認知度の向上のため協力隊の活動の発信強化の促進と各町内会や関係団体との交流機会を創出すべきである。

⑤ 予算枠の拡大

協力隊の募集を強化するため関連予算枠を拡大すべきである。

【政策提言】

1 多文化共生のまちづくりを掲げる町の政策と連動した情報・目標共有を深めるとともに中間支援組織の設置を含めたさらなる支援体制の充実を図る。

2 応募者提案型、企業研修型等の多種多様な形態で隊員を採用し、本町の産業を活かした担い手育成の充実を図るため募集内容などを再考する。

3 協力隊制度に関連した財源の有効活用及び空き家や町有住宅を活用した町独自で住宅支援に取り組む。

4 協力隊の活動の認知と町内会との交流を含めた世代間交流の促進を図る。

5 協力隊を新規4名、3年間で常時在籍12名になるよう採用する。

令和3年 定例会及び各委員会 出席状況

昨年1年間（1月～12月）の定例会及び各委員会の出席状況についてお知らせいたします。

会議名		議員数	開催数	久保一美	広地紀彰	佐藤雄大	貳又聖規	西田祐子	前田博之	森哲也	大淵紀夫	吉谷一孝	小西秀延	及川保	長谷川かおり	氏家裕治	松田謙吾
定例会		14	28	28	27	28	28	28	28	28	27	27	28	28	28	28	28
議会運営委員会		6	31	(1)	-	-	(1)	(1)	30	28	(3)	30	30	30	31	(30)	(30)
常任委員会	総務文教常任委員会	6	9	-	-	9	-	-	8	-	9	9	9	-	-	9	-
	総務文教分科会	6	3	-	-	3	-	-	2	-	3	3	3	-	-	3	-
	産業厚生常任委員会	7	10	10	10	-	10	9	-	10	-	-	-	10	10	-	-
	産業厚生分科会	7	2	2	2	-	2	2	-	2	-	-	-	2	2	-	-
	広報広聴常任委員会	13	2	1	1	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	(2)
	広報広聴小委員会	7	16	15	16	16	16	16	-	-	16	-	-	-	-	15	-
協議会	全員協議会	14	8	8	7	8	8	8	7	8	8	8	8	7	8	8	8
	議案説明会	14	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	総務文教協議会	6	8	-	-	8	-	-	5	-	8	8	8	-	-	8	-
	産業厚生協議会	7	1	0	1	-	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-
特別委員会	予算等審査特別委員会	13	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(3)
	決算審査特別委員会	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	[3]	3	3	(3)
	駅北地区観光商業ゾーン整備・活性化促進特別委員会	13	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	(1)
	町立病院改築基本方針調査特別委員会	13	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(4)
	行財政改革推進計画調査特別委員会	4	4	1	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	(4)
政策研究会	8	21	20	(1)	20	18	19	(1)	18	21	(1)	(1)	(1)	19	19	(1)	

表内の説明

記号の表記

- : 委員会に所属していない議員

() : 委員会に所属していないが、委員外議員として出席した議員

議会選出監査委員

決算審査特別委員会では、及川議員は監査委員として出席しているため、〔 〕書きとしています。

議長の出席

議長は委員会の構成員ではありませんが、全ての委員会に出席し発言することが法律で認められています。

定例会10月・11月・12月

会議報告

（議決結果をお知らせします）

予算

- ◎定例会10月会議
 - ▼一般会計補正予算（第8号）
 - ▼下水道事業会計補正予算（第1号）
- ◎定例会11月会議
 - ▼一般会計補正予算（第9号）
- ◎定例会12月会議
 - ▼一般会計補正予算（第10号）
 - ▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
 - ▼水道事業特別会計補正予算（第1号）
 - ▼町立国民健康保険病院事業会計補正予算（第3号）

条例

- ◎定例会12月会議
 - ▼白老町債権管理条例の制定について
 - ▼白老町いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について
 - ▼白老町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ▼白老町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
 - ▼白老町立特別養護老人ホーム条例を廃止する条例の制定について

報告

- ◎定例会11月会議
 - ▼専決処分報告（工事請負契約の金額の変更について）
 - ▼定期監査の結果報告
 - ▼例月出納検査の結果報告
 - ▼委員会所管事務調査報告
 - ・総務文教常任委員会
 - ・産業厚生常任委員会
 - ・広報広聴常任委員会
 - ・政策研究会中間報告

発議案等

- ◎定例会12月会議
 - ▼議員の派遣承認について

人事

- ◎定例会11月会議
 - ▼白老町教育委員会教育長の選任
安藤 尚志 氏（64・栄町）の選任に同意を求め、議案が提出され、原案どおり同意した。
- ◎定例会12月会議
 - ▼人権擁護委員の推薦
 - ・田村 直美 氏（50歳・社台）
 - ・中村 英二 氏（67歳・栄町）

その他

- ◎定例会11月会議
 - ▼和解及び損害賠償の額を定めることについて
- ◎定例会12月会議
 - ▼財産の無償譲渡について

財産取得

- ◎定例会10月会議
 - ▼取得財産：デスクトップパソコン40台、モノクロレーザープリンタ15台、ワイドディスプレイ60台
 - ・契約金額：1188万円
 - ・落札率 98・1%

指定管理

- ◎定例会12月会議
 - 各施設の指定管理者を指定する議案が提出され、原案どおり可決した。
 - 期間はいずれも令和4年4月1日から令和9年3月31日まで。
 - ▼白老町体育施設（総合体育館、桜ヶ丘公園、桜ヶ丘公園野球場・陸上競技場・テニスコート、白老テニスコート、萩野テニスコート、町民ふれあい広場、森野スキー場）
 - ・指定管理者：一般財団法人白老町体育協会（会長 和歌宏祐）

意見書

- ◎定例会12月会議
 - ▼選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書
 - ▼石炭火力による二酸化炭素排出をゼロとする目標年限を表明することを求める意見書
 - ▼地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の解明と支援策を求める意見書

陳情

- ◎定例会10月会議
 - ▼陳情第1号 白老町民温水プールの管理に関する陳情の取り下げについて（提出者 松原厚氏）
- ◎定例会12月会議
 - ▼陳情第2号 地熱（温水）の維持管理をはかるために、町民理解の一層の促進を求める陳情書（提出者 齊藤隆起氏、増子孝氏、岩本久氏、鳥谷部邦雄氏）産業厚生常任委員会付託

議会のページ

〔10月〕

- 11日 広報広聴小委員会
- 13日 政策研究会
- 議会運営委員会
- 総務文教常任委員会
- 総務文教委員会協議会
- 21日 産業厚生常任委員会
- 22日 産業厚生常任委員会
- 26日 議案説明会
- 議会運営委員会
- 政策研究会
- 27日 広報広聴小委員会
- 29日 定例会10月会議
- 全員協議会
- 総務文教常任委員会
- 総務文教委員会協議会

〔11月〕

- 8日 広報広聴小委員会
- 10日 政策研究会
- 議会運営委員会
- 15日 総務文教委員会協議会
- 22日 産業厚生常任委員会
- 産業厚生分科会
- 24日～25日 政策研究会視察
- 26日 全員協議会
- 議会運営委員会
- 30日 定例会11月議会
- 全員協議会
- 広報広聴常任委員会

〔12月〕

- 3日 議会運営委員会
- 6日 広報広聴小委員会
- 総務文教常任委員会
- 総務文教分科会
- 8日 政策研究会
- 10日 議案説明会
- 議会運営委員会
- 14日～17日 定例会12月会議
- 14日 産業厚生常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 22日 政策研究会
- 23日 広報広聴小委員会

■視察対応

- 〔11月〕
- 10日 登別市議会 7名
- 17日 佐賀県有田町議会 4名

議会傍聴のお知らせ

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き議会傍聴は自粛をお願いしております。

傍聴席は間隔を空けてお座りいただけるようにしています。

また、インターネットで議会中継を配信しておりますので、ご利用可能の方は中継を御覧くださいようお願いいたします。

傍聴される方はマスクの着用をお願いします。

定例会3月会議の予定

■日時（いずれの日も10時から）

- 2月21日（月）22日（火）議案説明会
- 3月8日（火）執行方針説明・本会議（一般議案）
- 3月9日（水）本会議（代表質問）
- 3月10日（木）本会議（一般質問）
- 3月11日（金）本会議（一般質問）
- 3月14日（月）本会議（予備日）
- 3月15日（火）～17日（木）予算等審査特別委員会
- 3月18日（金）本会議（一般議案）

■会場 議会議事堂（役場2階）

日程が変更になることがありますので、詳細は議会事務局へお問い合わせください。

電話82-6620

編集後記

定例会12月議会は、10名の議員が登壇し、熱い議論を交わしました。

その中で、特に考えさせられたものは、地球温暖化の質問です。主要魚種の不漁が深刻な事態となっており、鮭においては、昨年度と比較して4分の1の漁獲量となっています。町の宝である水産業を守るためにも、町民の皆さんとともにこの問題について、ぜひ考えたいです。

また、議会には、行政への監視機能とともに政策立案機能があります。

このたび、町議8人で令和2年6月に設置した「人口減少に対応する政策研究会」にて、町内企業への聞き取りやアンケート調査などの分析を行い、計30回もの議論を重ね、政策提言書として、町に提出しました。

議員も言いつばなしで終わるのではなく、責任と覚悟を持った提言です。（詳細は、15ページを御覧ください。）

一生懸命だと知恵が出る、中途半端だと愚痴が出る、いい加減だとい訳が出る。これは戦国武将の武田信玄の名言です。目の前にあることに全力を尽くす大切さを教えられます。

新年を迎え、本年が白老町にとって、飛躍の年になるよう、私自らも主体的に、一生懸命に尽力してまいります。

（12月27日 記 貳又 聖規）